

平成 27 年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣 **高市早苗**

平成 24 年 12 月に発足した安倍内閣は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策を一体的に推進してきました。この三本の矢の取組によって、デフレからの脱却と経済再生は大きく前進し、日本経済はかつての強さを取り戻しつつあります。今後は、民間の経済活動をより活性化し、中長期的な持続的成長を構築することが求められています。同時に、地域に生産性の高い活力ある産業を取り戻し、地方における人口減少と経済縮小に歯止めをかけ、経済の好循環を日本全国隅々まで波及させていくことが必要です。そのため、重要な役割を果たすのが ICT です。

総務省では、全国各地どの地域に住んでも、安全な環境で生活ができ、質の高い教育や必要な福祉サービスを受けることができ、働く場所がある、そのような社会を実現していくため、「社会全体の ICT 化」を推進しています。

具体的には、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、我が国の ICT を世界にアピールする絶好の機会と捉え、無料公衆無線 LAN、多言語音声翻訳、デジタルサイネージや 4K・8K の普及促進、放送コンテンツの国際展開、世界一安全なサイバー空間の実現などを一体的に進め、「ICT ショーケース」として世界に発信していきます。また、企業や雇用の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」や、ICT を活用した街づくりの成功モデルの全国展開など、「ICT による地方創生」を推進していきます。あわせて、これらの取組の基盤となる、個人番号カードの利活用促進や IoT 時代に対応した ICT インフラの構築、本年 5 月に関連法案が成立した海外通信・放送・郵便事業支援機構も活用した ICT の国際展開を進めていきます。

こうした一連の取組をパッケージとして進めることで、2020 年以降における我が国の持続的経済成長と、地方創生の実現を目指しています。

一方、本年 2015 年は 1985 年の通信自由化から 30 周年の節目の年でもあります。そこで、今回の情報通信白書は、特集のテーマを、「ICT の過去・現在・未来」と設定し、通信自由化を起点とする我が国 ICT 産業の進化を振り返るとともに、「地域」「暮らし」「産業」の 3 つの観点から、上記で述べたような「社会全体の ICT 化」に向けた中長期的な未来像を展望しております。

情報通信白書は、昭和 48 年から今回で第 43 回目の刊行となりました。本白書が広く国民の皆様方に活用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

平成 27 年 7 月